【パネル3 12月8日 9:00-10:55 B会場 603教室】

情報化時代における東南アジア辺境社会のガバナンスのゆくえ
「持続可能性の罨」に着目して

生方 史数

(岡山大学)

情報化社会の到来は、焼畑・狩猟採集・漁労などを営んでいた東南アジアの辺境社会の人々にも及んでいる。特に最近では、国家や市場アクターが、気候変動対策や環境認証といった「持続可能な開発」の実践等を契機に情報基盤を整備することで、地域は遠隔地とさらに強力に結合されつつある。このような辺境社会の変容は、持続可能性への配慮が結果的に人の支配の強化につながる「持続可能性の罨 (佐藤 2019)」を惹起するが、事例報告に基づく具体的な検証はまだ少ない。本セッションでは、東南アジア辺境地域における輸出用一次製品の生産・流通や森林・泥炭地保全事業を事例に、国家・市場・地域社会を構成するアクターが各々の情報基盤をどのように拡張したのか、またそれらが現実社会とどのように相互作用しているのかを明らかにすることで、情報を介した国家や市場の影響力増大が東南アジア辺境部の地域社会をどうつくりかえているかを検討する。

本企画は、以下4名の報告と2名によるコメントからなる。

- 生方 史数 (岡山大学) : 「趣旨説明」「環境政策を契機とした情報基盤整備と辺境地ガバナンス: ベトナム中部山村地域の事例」
- 加反 真帆 (日本学術振興会特別研究員) 「空間計画の実施が地域社会に与える影響: インドネシア・リアウ州 T 村の国有林内耕作地に着眼して」
- 祖田 亮次 (大阪公立大学) : 「デジタル化がもたらす辺境ガバナンス強化と (再) インフォーマル化—ボルネオ島北西部におけるアブラヤシ栽培の事例」
- 小泉 佑介 (一橋大学) 「東南アジア辺境社会のガバナンスとスケール問題」
- コメント: 葉山アツコ (久留米大学)、赤嶺 淳 (一橋大学)

生方は、趣旨説明とともに、ベトナムでの森林環境サービスへの支払い政策導入の経緯・実施状況と、中部の山村社会の反応を述べることで、情報化時代に国家やグローバル社会が課した新たな制約と機会に対する人々の対応を考える。加反は、インドネシア・リアウ州における泥炭保全を契機とした空間計画導入の経緯・実施状況と住民の耕作に与える影響を論じる。祖田は、マレーシア・サラワク州における近年の内陸先住民社会の変容を、小規模アブラヤシ栽培の開始、認証制度の浸透、デジタル化の進展といったパーム油産業との関係性の変化から検討する。そして小泉は、以上の報告や「リスケーリング」概念を手掛かりに、辺境社会におけるローカル・ナショナル・グローバルなアクター間関係の再編プロセスをとらえるための新たな枠組みについて検討する。

これらの報告に対して、葉山がフィリピン山村の視点から、赤嶺が「海の辺境社会」の視点からコメントを加える。フロアを交えて議論することで、情報化時代に東南アジアの辺境社会が直面する新たな機会と制約、ガバナンスの変化を考察したい。

【パネル3 12月8日 9:00-10:55 B会場 603教室】

環境政策を契機とした情報基盤整備と辺境地ガバナンス
ベトナム中部山村地域の事例

生方 史数
(岡山大学)

ベトナムでは2010年以降、市場を活用した環境保全手法を称揚するグローバルな議論の影響を受けて、森林環境サービスへの支払い(PFES)という環境政策が実施されてきた。この政策を契機に、政府はコンサルや国際機関などと協働しながら、衛星写真、土地情報を統合したデジタル地図、GPS等の利用やソフトウェアの開発を行い、森林に関するデジタル情報基盤を整備してきている。

以上の事実は、この政策によって、森林と山村が政府の「デジタル情報圏(digital infosphere)」に本格的に編入されたことを示している。独立後の政府によるベトナムの環境政策が「人の支配」の強化を一貫して志向してきたことを考えれば、この施策はその最新バージョンとしてみなすことができるだろう。では、このような環境政策へのICT導入は、政府による辺境域の支配をどの程度強め、辺境に生きる人々にどのような影響を与えているのだろうか。

本報告では、PFESに関する文献レビューと2015年からのベトナム中部山村地域(トゥアティエン・フエ省アルイ県、クアンナム省タイジャン県)における現地調査をもとに、PFESの政策形成の経緯、各省での導入・実施の経緯、辺境地域の人々の理解と反応を検討する。そして、環境政策を契機とした情報基盤整備が山村地域の社会・環境ガバナンスにもたらす影響と、情報化時代に国家やグローバル社会がもたらした新たな制約と機会に対する様々な対応を考察する。

その結果として、以下の3点を明らかにしたい。第1点は、PFESによる支払いとデジタル情報が、森林管理評議会(FMB)などの末端の公的森林管理主体の能力強化につながり、これらの主体が辺境地の人々の活動を制御するアメとムチを手に入れつつある点である。第2は、辺境地域の少数民族への支払いが、年々拡充しつつも不公平感や不透明性を残したものであり続けている点である。そして第3は、当局と人々の政策実施をめぐるリアルなコミュニケーションのあり方が各省でかなり異なり、それが人々の政策に対する態度や反応の違いにつながっている点である。

以上の結果は、PFESが政府の意図通り辺境地域の「人の支配」強化に寄与したことを示すと同時に、各省での「街頭レベルの官僚主義(street-level bureaucracy)」のあり方が辺境地ガバナンスに対する人々の反応を規定していることを示すと考えられる。

【パネル3 12月8日 9:00-10:55 B会場 603教室】

空間計画が地域社会に与える影響

インドネシア・リアウ州 T 村の国有林内耕作地に着眼して

加反 真帆

(九州大学／日本学術振興会)

1980年代頃から、国連や国際機関が持続可能な開発を提唱するようになると、途上国を含む国々で持続可能性に配慮した政策の策定がすすんだ。本研究の対象国であるインドネシアは、持続可能性を重視した空間計画法を1992年に制定し、地方分権化後の2007年に、住民参加を重視したものに改定した。以後、同国政府は空間計画の策定・実施を進めているものの、地域によっては住民の意見やニーズが計画に反映されていないという指摘もある。

本研究では、空間計画の基盤の一つである国有林の画定に着眼点を置き、インドネシア・リアウ州 T 村における国有林内耕作地の形成過程および住民の生業構造を明らかにし、空間計画が地域社会に与える影響を検討することを目指した。

衛星画像の整理および聞き取り調査の結果、T村の国有林では2005年頃から土地・森林火災が深刻化し、焼け跡を中心に住民による開墾および耕作が進んだことが明らかとなった。当該エリアは、植林企業等への事業権が発給されず管理の担い手が不在であり、政府による管理も不十分であったため、住民による国有林内耕作地の拡大は事実上黙認されてきた。一方、政府は2018年からGIS（地理情報システム）やリモートセンシング等の情報技術を用いた土地登記プログラムを全国的に推し進め、土地証書の付与と政府による実態の把握が進んだ。T村では2019年に同プログラムが実施され、住民は土地証書を取得するため申請した。しかし、自らの土地が国有林と重なっており登記できない旨の通知を受けとったことで、法的な土地所有が認められないことを知った。その上、2023年に林業省の出先機関は国有林の境界線に杭を打ち、境界線を可視化した。現行の法令を整理すると、住民が国有林内を利用し続けるためには、国有林からの解除または社会林業エリアとして申請する必要がある。申請のためには、最新の法令を熟知し、GISやリモートセンシングを用いた地図等を提出しなければならない。しかし、住民だけで書類を準備することは容易ではなく、NGOなどの支援の手も限られている。また、聞き取り調査および世帯調査の結果からは、国有林からの解除要件の一つである20年以上の土地保有を証明できない住民が多いことが明らかとなった。さらに、T村の主たる生業は農業であることから、生業維持の観点から見て、社会林業エリアとして申請することも現実的ではない。

以上から、情報技術を活用した空間計画が進められる中で、境界線の明確化や可視化が進んでいることが明らかとなった。今後、法令に従い政府が厳格に国有林内耕作を取り締まった場合、これまで黙認されてきた国有林内耕作が禁止され、生業の転換を余儀なくされる住民が生まれる可能性がある。

【パネル3 12月8日 9:00-10:55 B会場 603教室】

デジタル化がもたらす辺境ガバナンス強化と（再）インフォーマル化 ボルネオ島北西部におけるアブラヤシ栽培の事例

祖田 亮次
(大阪公立大学)

東南アジア島嶼部では、1990年代末から急速にアブラヤシ栽培が拡大してきた。こうした大規模な土地利用転換の様相は、地域によって違いはあったが、大企業（あるいは政府系企業）によるプランテーション栽培が先行していたことは間違いのないであろう。その一方で、近年になってプレゼンスを高めてきているのが小規模栽培者（あるいは小農）である。

本発表では、「アブラヤシ・フロンティア」の一つであるマレーシア・サラワク州（以下、サラワク）を事例に取り上げ、焼畑や狩猟採集に従事してきた内陸先住民社会において、アブラヤシ栽培の導入がどのような変化をもたらしつつあるのかを考察したい。

従来、サラワクにおける議論では、プランテーション開発をめぐる土地収奪・土地紛争をめぐる問題や、労働者の人権にかかわる問題が取りざたされてきた。しかし、2010年代末になって、小規模生産者も含め認証取得が義務化されたことを契機に、生産者の関心は多岐にわたるようになった。小規模生産者の間でも「グローバル商品」を扱っているという自覚が芽生え、政府や国際機関が発信する情報に敏感になったことは、大きな変化である。

たとえば、認証制度の普及は、消費の場に近い川下側から見れば、サプライチェーンの垂直統合への契機でもあり、政府の立場からすれば辺境ガバナンスを推し進める大義になりうるものであった。一方、川上側に立つ生産者にとっては、自分たちの生産物の価値を高められることに期待をしつつも、従来型の多生業性を柔軟に維持できるかという点で懐疑的にならざるを得ない潮流でもあった。

このような流れの中で、政府や国際機関からの情報提供は、SNSなどを駆使したデジタル化が進んできている。とくに、小農ライセンス登録や認証申請などには、デジタル・ツールが不可欠となっており、電子化された情報は辺境ガバナンスの面でも重要になっていると考えられる。こうした傾向は、デジタル・リテラシーの有無による格差拡大の可能性も十分に考えられるが、いわゆる「リープフロッグ現象」のように、主要アクターの入れ替わり（ゲームチェンジング）も想定可能である。また、さまざまな制度をすり抜けるためのツールとしても、デジタル・デバイスが積極的に活用されるなど、かならずしも、政府によるガバナンス強化にポジティブに寄与するばかりではない現象が各所で見られるのも事実である。

このように、グローバル商品を生産する内陸先住民たちが、よりフォーマルなシステムの中に包摂されていく傾向と、逆にインフォーマル性を維持・強化していく傾向の両方が観察されている。本報告では、できるだけ具体的な事例を提示しつつ、それをもとに情報化時代における辺境地域の能動的対応のあり方について考察したい。

【2日目 B会場 9:00-10:55】

東南アジア辺境社会のガバナンスとスケール問題

小泉 佑介

(一橋大学)

近年、グローバル化の進展や情報化社会の到来によって、東南アジア辺境社会のガバナンスにおける「国家」の存在が揺らいでいる。それは単に国家の役割が後退した訳ではなく、本パネルの各報告で示されるように、多国籍企業、国際機関、NGO、市民組織などの台頭によって、ガバナンスに関わるアクターの関係がより複雑化・多極化しつつあるといえよう。とりわけ、東南アジアの自然資源ガバナンスに関しては、各地域の詳細な事情が積み上げられていく中で、情報化時代の潮流を踏まえたより包括的な枠組みが求められているのではないかと。そこで、本報告では、近年の人文地理学において関心を集める「スケール」の議論を手掛かりに、その一連の議論を自然資源ガバナンスの文脈に援用することで、辺境社会におけるローカル・ナショナル・グローバルなアクター間関係の再編プロセスを捉えるための新たな枠組みを検討してみたい。

本パネルの鍵概念の1つである「ガバナンス」は、きわめて多義的であるものの、その源流は1980年代のコモンズ論に遡ることができる。コモンズ論においては、ローカル住民の自己組織化（とそれにむかう集合行為）を通じた共的資源（common-pool resource）の管理を調和的なガバナンスと捉え、1980年代以降、コモンズの悲劇への対抗手段として、コミュニティ・ベースでの資源管理に注目が集まった。また、学術研究においてもコモンズ論への関心が高まる中で、東南アジアにおいても自然資源ガバナンスに関する様々な研究が蓄積されてきたことは周知の通りである。

一方、コモンズ論を源流とする自然資源ガバナンスが、現場において必ずしも想定された成果につながった訳ではない。むしろ、コミュニティやローカルといった概念の「単純化」が、現場においては新たな囲い込みや排除を生じさせているといったことも指摘されている。とりわけ、開発の文脈におけるコミュニティは、小さな空間ユニットの範囲が前提となっており、均質な社会構造が存在し、利益と規範が共有されているといった普遍的な概念として用いられるため、人や物の流動性の高さを特徴とする東南アジア社会の現実とは、大きなズレが生じてしまう。

こうした自然資源ガバナンスの「ローカルな埋め込み」は、近年の人文地理学で注目を集める「スケールの政治（politics of scale）」の一形態として理解できる。加えて、グローバル化の時代においては、国家によるケインズ主義的な（全方位的な）国土管理からの撤退や、NGO/NPOといった新興アクターの台頭、あるいは21世紀の情報化の時代におけるデジタル地図やSNS等を通じた情報戦が、東南アジア辺境社会の「ローカルな埋め込み」に対していかなるインパクトをもたらしているのかを議論していく必要があるだろう。